

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	277,300	333,546	105,554	113,861	392,364
経常利益(百万円)	14,656	25,752	9,799	10,527	25,639
四半期(当期)純利益(百万円)	7,657	19,924	6,117	8,632	13,899
純資産額(百万円)	-	-	113,028	134,294	121,300
総資産額(百万円)	-	-	404,819	410,729	416,541
1株当たり純資産額(円)	-	-	179.55	219.88	194.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.40	34.86	10.70	15.10	24.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.3	30.6	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	383	11,024	-	-	19,610
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,459	15,885	-	-	17,823
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,714	12,241	-	-	13,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	31,923	24,836	42,348
従業員数(人)	-	-	10,019	9,756	9,851

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	9,756 (1,754)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,648 (239)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績の状況」において、各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
銅箔	14,063	-
機能材料	21,372	-
金属・環境	46,690	-
自動車機器	24,031	-
関連	19,554	-
その他	9,109	-
調整額	20,960	-
合計	113,861	-

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国向け輸出と、景気対策効果により支えられ、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような中、当社の売上高は、円高の進行や液晶関連部材の販売価格低下があったものの、電子材料及び自動車用機能部品の需要が堅調であったことなどから増収となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比83億円（7.9%）増加の1,138億円となりました。

損益面では、前年同期に計上した在庫要因による利益が剥落したこと等により、営業利益は前年同期比1億円（1.7%）減少の94億円となり、経常利益は持分法による投資利益の増加等により、前年同期比7億円（7.4%）増加の105億円となりました。

また、特別損益においては、負ののれん発生益などの特別利益と、固定資産除却損などの特別損失を計上、更に税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比25億円（41.1%）増加の86億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銅箔

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は140億円、経常利益は15億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第3四半期連結会計期間の生産量9千t）

機能材料

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は213億円、経常利益は23億円となりました。

金属・環境

地金価格及び需要が堅調に推移しました。当セグメントの売上高は466億円、経常利益は59億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第3四半期連結会計期間の生産量56千t < 共同製錬については当社シェア分 >）

鉛（当第3四半期連結会計期間の生産量15千t）

自動車機器

国内外の経済対策を受け自動車市場が回復したことから、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は240億円、経常利益は17億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第3四半期連結会計期間の生産金額203億円）

関連

各製品の需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は195億円、経常利益は7億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益104億円に、減価償却費55億円、仕入債務の増加61億円などの増加要因と、売上債権の増加73億円、たな卸資産の増加66億円及び法人税等の支払い12億円などの減少要因を差し引いた結果、前第3四半期連結会計期間に比べ17億円増加の31億円のキャッシュの増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による56億円の支出などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ40億円減少の72億円のキャッシュの減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ24億円減少の17億円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ24億円減少の248億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,140百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,874,000	569,874	-
単元未満株式	普通株式 1,622,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,874	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,470,000	-	1,470,000	0.25
計	-	1,470,000	-	1,470,000	0.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	288	284	275	244	252	254	260	271	276
最低(円)	252	246	234	222	222	225	232	243	252

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員、自動車機器事業本部長)	取締役 (常務執行役員、自動車機器事業本部長、自動車機器事業部長)	坂井 治文	平成22年7月1日
代表取締役社長 (COO(最高業務執行責任者))	代表取締役社長 (COO(最高業務執行責任者)、銅箔事業本部長)	仙田 貞雄	平成22年11月1日

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (三井住友金属鉱山伸銅株式会社 取締役社長)	執行役員 (圧延加工事業部長)	原川 誠一	平成22年7月1日
執行役員 (銅箔事業本部長 兼 特殊銅箔事業部長)	執行役員 (銅箔事業本部副本部長 兼 特殊銅箔事業部長)	久岡 一史	平成22年11月1日

(注)取締役兼務者は、役員の異動に記載のとおりであります。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,836	42,351
受取手形及び売掛金	5 79,989	73,297
商品及び製品	20,962	19,340
仕掛品	23,210	24,915
原材料及び貯蔵品	28,334	23,626
繰延税金資産	1,114	1,211
その他	11,093	10,963
貸倒引当金	960	872
流動資産合計	188,581	194,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,401	148,508
減価償却累計額	95,401	96,884
建物及び構築物(純額)	48,000	51,624
機械装置及び運搬具	291,659	319,202
減価償却累計額	245,089	263,588
機械装置及び運搬具(純額)	46,570	55,614
鉱業用地	477	479
減価償却累計額	188	178
鉱業用地(純額)	289	300
土地	33,549	33,636
建設仮勘定	11,728	7,361
その他	49,691	51,490
減価償却累計額	42,657	43,019
その他(純額)	7,034	8,470
有形固定資産合計	4 147,172	4 157,007
無形固定資産	3,512	3,727
投資その他の資産		
投資有価証券	61,748	48,925
長期貸付金	631	734
繰延税金資産	3,836	6,064
その他	5,555	5,665
貸倒引当金	310	417
投資その他の資産合計	71,461	60,972
固定資産合計	222,147	221,707
資産合計	410,729	416,541

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 46,102	36,437
短期借入金	51,235	59,185
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,247	4,184
繰延税金負債	257	238
引当金	3,492	5,237
その他	19,619	20,282
流動負債合計	137,955	145,565
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	66,707	72,329
繰延税金負債	2,690	5,224
退職給付引当金	21,461	23,539
その他の引当金	3,570	5,305
資産除去債務	1,446	-
その他	2,603	3,275
固定負債合計	138,479	149,675
負債合計	276,434	295,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	75,405	57,195
自己株式	509	506
株主資本合計	139,582	121,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,412	2,050
繰延ヘッジ損益	283	16
為替換算調整勘定	15,049	12,100
評価・換算差額等合計	13,920	10,033
少数株主持分	8,632	9,958
純資産合計	134,294	121,300
負債純資産合計	410,729	416,541

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	277,300	333,546
売上原価	231,806	281,641
売上総利益	45,493	51,904
販売費及び一般管理費	28,908	29,221
営業利益	16,585	22,683
営業外収益		
受取利息	101	100
受取配当金	253	1,267
負ののれん償却額	70	16
持分法による投資利益	1,194	4,853
不動産賃貸料	562	-
その他	317	912
営業外収益合計	2,501	7,151
営業外費用		
支払利息	2,165	2,054
為替差損	-	1,192
その他	2,263	835
営業外費用合計	4,429	4,082
経常利益	14,656	25,752
特別利益		
持分変動利益	-	1,985
たな卸資産処分損失引当金戻入額	1,752	-
その他	564	644
特別利益合計	2,316	2,629
特別損失		
固定資産除却損	-	606
減損損失	-	945
事業構造改善費用	2,769	-
損害賠償金	-	599
その他	2,680	819
特別損失合計	5,450	2,971
税金等調整前四半期純利益	11,522	25,411
法人税、住民税及び事業税	1,603	4,081
過年度法人税等	1,153	-
法人税等調整額	869	135
法人税等合計	3,626	4,216
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,194
少数株主利益	238	1,270
四半期純利益	7,657	19,924

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	105,554	113,861
売上原価	86,050	94,595
売上総利益	19,503	19,265
販売費及び一般管理費	9,843	9,775
営業利益	9,659	9,490
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	24	26
負ののれん償却額	23	-
持分法による投資利益	1,056	1,917
その他	244	241
営業外収益合計	1,386	2,220
営業外費用		
支払利息	700	600
為替差損	-	303
その他	546	279
営業外費用合計	1,247	1,183
経常利益	9,799	10,527
特別利益		
固定資産売却益	14	78
負ののれん発生益	-	122
受取補償金	12	-
環境対策引当金戻入額	29	-
その他	0	66
特別利益合計	57	267
特別損失		
固定資産除却損	-	120
減損損失	364	-
損害賠償金	-	76
環境対策引当金繰入額	242	-
その他	322	184
特別損失合計	929	381
税金等調整前四半期純利益	8,927	10,413
法人税、住民税及び事業税	1,248	1,199
過年度法人税等	1,153	-
法人税等調整額	407	55
法人税等合計	2,809	1,255
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,157
少数株主利益又は少数株主損失()	0	525
四半期純利益	6,117	8,632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,522	25,411
減価償却費	19,413	16,931
減損損失	-	945
固定資産除却損	-	606
負ののれん償却額	70	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,959	1,383
受取利息及び受取配当金	355	1,368
支払利息	2,165	2,054
為替差損益(は益)	6	53
持分法による投資損益(は益)	1,194	4,853
損害賠償損失	-	599
持分変動損益(は益)	-	1,985
売上債権の増減額(は増加)	22,178	17,141
たな卸資産の増減額(は増加)	8,517	13,270
仕入債務の増減額(は減少)	7,377	11,197
その他	2,538	442
小計	5,873	17,331
利息及び配当金の受取額	355	1,368
持分法適用会社からの配当金の受取額	318	1,022
利息の支払額	2,147	2,061
法人税等の支払額	2,448	6,536
特別退職金の支払額	2,245	-
その他の支出	89	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	11,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,890	13,720
有形固定資産の売却による収入	594	191
無形固定資産の取得による支出	687	337
投資有価証券の取得による支出	693	5
子会社株式の取得による支出	677	1,569
短期貸付金の増減額(は増加)	253	383
長期貸付けによる支出	108	11
長期貸付金の回収による収入	99	114
その他	158	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,459	15,885

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,097	1,928
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	5,000
長期借入れによる収入	1,083	3,130
長期借入金の返済による支出	7,718	8,416
リース債務の返済による支出	921	807
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	-	1,714
少数株主への配当金の支払額	111	1,374
その他	51	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,714	12,241
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	289	396
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	13
現金及び現金同等物の期首残高	52,915	42,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,923	24,836

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、MK Mining Canada, Corporationは、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 44社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 日鉱製錬(株)は、第1四半期連結会計期間において、パンパシフィック・カッパー(株)に吸収合併されたため、持分法適用関連会社から除外しております。また、Minera Lumina Copper Chile S.A.は、第1四半期連結会計期間において、持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、三井住友金属鉱山伸銅(株)は、共同支配企業の形成により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 10社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 連結子会社のMitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、従来、たな卸資産の評価方法については、移動平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法に変更しております。 この変更は、当社の触媒事業部の事業戦略に基づき、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedとその属する事業部の事業運営一体化を志向するため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。 また、連結子会社の(株)大井製作所(現社名：三井金属アクト(株))は、従来、たな卸資産の評価方法については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更は、平成22年7月の当社自動車機器事業部との吸収分割による経営統合を控えて、従来よりも経営の実態をよりよく反映するために、事前に双方の会計処理を統一することを目的として行ったものであります。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ9百万円、税金等調整前四半期純利益は211百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。</p> <p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第3四半期連結累計期間615百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
3. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は634百万円であります。
4. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は397百万円であります。
5. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は506百万円であります。
6. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当第3四半期連結累計期間100百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。
7. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は67百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は506百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は397百万円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償損失」は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「損害賠償損失」は67百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は69百万円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は133百万円であります。
4. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は16百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																	
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p style="text-align: right;">(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">50,930</td> <td style="text-align: right;">(50,930)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅 (株)</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> <td style="text-align: right;">(3,900)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td style="text-align: right;">(2,500)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">898</td> <td style="text-align: right;">(898)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">306</td> <td style="text-align: right;">(306)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">58,534</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(58,534)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、3,790百万円(3,790百万円)は外貨建てであり、外貨による金額は46,484千米ドル(46,484千米ドル)、100千円(100千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,100</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(5,100)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">968百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 214百万円</p> <p>4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">314</td> </tr> </tbody> </table>			保証総額(当社負担額)	パンパシフィック・ カッパー(株)	50,930	(50,930)	三井住友金属鉱山伸銅 (株)	3,900	(3,900)	エム・エスジンク(株)	2,500	(2,500)	従業員	898	(898)	その他 6社	306	(306)	計	58,534	(58,534)	パンパシフィック・ カッパー(株)	5,100	(5,100)	買戻義務		968百万円	建物及び構築物		103百万円	機械装置及び運搬具	188		その他	22		計		314	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p style="text-align: right;">(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,951</td> <td style="text-align: right;">(35,951)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td style="text-align: right;">(6,186)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td style="text-align: right;">(1,900)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> <td style="text-align: right;">(1,045)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">(263)</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">(466)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">45,813</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(45,813)</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、2,979百万円(2,979百万円)は外貨建てであり、外貨による金額は32,007千米ドル(32,007千米ドル)、100千円(100千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,100</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(5,100)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 353百万円</p> <p>4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">308</td> </tr> </tbody> </table>			保証総額(当社負担額)	パンパシフィック・ カッパー(株)	35,951	(35,951)	日鉱製錬(株)	6,186	(6,186)	エム・エスジンク(株)	1,900	(1,900)	従業員	1,045	(1,045)	三井アルミニウム(株)	263	(263)	その他 8社	466	(466)	計	45,813	(45,813)	パンパシフィック・ カッパー(株)	5,100	(5,100)	買戻義務		1,458百万円	建物及び構築物		103百万円	機械装置及び運搬具	183		その他	22		計		308
		保証総額(当社負担額)																																																																																
パンパシフィック・ カッパー(株)	50,930	(50,930)																																																																																
三井住友金属鉱山伸銅 (株)	3,900	(3,900)																																																																																
エム・エスジンク(株)	2,500	(2,500)																																																																																
従業員	898	(898)																																																																																
その他 6社	306	(306)																																																																																
計	58,534	(58,534)																																																																																
パンパシフィック・ カッパー(株)	5,100	(5,100)																																																																																
買戻義務		968百万円																																																																																
建物及び構築物		103百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	188																																																																																	
その他	22																																																																																	
計		314																																																																																
		保証総額(当社負担額)																																																																																
パンパシフィック・ カッパー(株)	35,951	(35,951)																																																																																
日鉱製錬(株)	6,186	(6,186)																																																																																
エム・エスジンク(株)	1,900	(1,900)																																																																																
従業員	1,045	(1,045)																																																																																
三井アルミニウム(株)	263	(263)																																																																																
その他 8社	466	(466)																																																																																
計	45,813	(45,813)																																																																																
パンパシフィック・ カッパー(株)	5,100	(5,100)																																																																																
買戻義務		1,458百万円																																																																																
建物及び構築物		103百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	183																																																																																	
その他	22																																																																																	
計		308																																																																																

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>5. 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	受取手形	84百万円	支払手形	18百万円	5.
受取手形	84百万円				
支払手形	18百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>6,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38</td> </tr> </table>	運賃諸掛	6,353 百万円	賞与引当金繰入額	579	退職給付引当金繰入額	950	役員退職慰労引当金繰入額	120	製品保証引当金繰入額	124	貸倒引当金繰入額	38	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>6,488 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> </table>	運賃諸掛	6,488 百万円	賞与引当金繰入額	658	退職給付引当金繰入額	951	役員退職慰労引当金繰入額	102	製品保証引当金繰入額	14	貸倒引当金繰入額	14
運賃諸掛	6,353 百万円																								
賞与引当金繰入額	579																								
退職給付引当金繰入額	950																								
役員退職慰労引当金繰入額	120																								
製品保証引当金繰入額	124																								
貸倒引当金繰入額	38																								
運賃諸掛	6,488 百万円																								
賞与引当金繰入額	658																								
退職給付引当金繰入額	951																								
役員退職慰労引当金繰入額	102																								
製品保証引当金繰入額	14																								
貸倒引当金繰入額	14																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>2,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> </table>	運賃諸掛	2,196 百万円	賞与引当金繰入額	568	退職給付引当金繰入額	320	役員退職慰労引当金繰入額	36	製品保証引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	2	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>2,122 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> </table>	運賃諸掛	2,122 百万円	賞与引当金繰入額	647	退職給付引当金繰入額	319	役員退職慰労引当金繰入額	36
運賃諸掛	2,196 百万円																				
賞与引当金繰入額	568																				
退職給付引当金繰入額	320																				
役員退職慰労引当金繰入額	36																				
製品保証引当金繰入額	41																				
貸倒引当金繰入額	2																				
運賃諸掛	2,122 百万円																				
賞与引当金繰入額	647																				
退職給付引当金繰入額	319																				
役員退職慰労引当金繰入額	36																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 31,923	現金及び預金勘定 24,836
預入期間が3か月を超える定期預金 0	預入期間が3か月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 31,923	現金及び現金同等物 24,836

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 572,966千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,470千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	18,731	37,714	26,982	9,212	3,029	9,883	105,554	-	105,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,549	2,138	1,664	5,279	1,207	1,821	19,660	(19,660)	-
計	26,280	39,853	28,647	14,491	4,236	11,704	125,214	(19,660)	105,554
営業利益	1,688	4,613	1,257	1,378	158	509	9,606	(53)	9,659

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	48,276	104,435	68,587	22,950	7,290	25,759	277,300	-	277,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,975	5,447	4,171	13,849	3,058	4,599	54,102	(54,102)	-
計	71,251	109,883	72,759	36,799	10,349	30,359	331,402	(54,102)	277,300
営業利益又は営業損失()	4,241	9,987	807	2,287	330	1,017	16,395	(189)	16,585

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)、 電池材料(水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉)、 薄膜材料(スパッタリングターゲット)、機能粉(マグネタイト、金属粉)、 レアメタル化合物(セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ)、 セラミックス製品(アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス)、 パーライト(建築材、湿式濾過助剤、断熱材)、伸銅品(銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条)、亜鉛板(印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板)、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト(乾式濾過助剤、土壌改良材)、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境・リサイクルが200百万円、エンジニアリングが526百万円、それぞれ増加しております。営業利益は、環境・リサイクルが57百万円増加し、営業損失は、エンジニアリングが44百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,825	14,966	6,830	1,930	105,554	-	105,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,200	5,726	51	103	14,081	(14,081)	-
計	90,026	20,693	6,881	2,034	119,635	(14,081)	105,554
営業利益	7,872	2,019	197	720	10,810	(1,150)	9,659

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,988	41,377	17,440	4,493	277,300	-	277,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,840	11,970	90	515	31,417	(31,417)	-
計	232,829	53,348	17,530	5,009	308,718	(31,417)	277,300
営業利益又は営業損失()	12,687	4,510	578	1,071	17,691	(1,106)	16,585

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域
 アジア台湾、中国、マレーシア、タイ、インド
 北米米国
 その他の地域イギリス、ペルー

3. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、日本が727百万円増加し、営業利益は、日本が101百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	22,465	7,189	3,709	33,364
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	105,554
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.28	6.81	3.51	31.61

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（百万円）	67,845	18,566	7,856	94,268
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	277,300
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	24.47	6.70	2.83	33.99

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア ・ ・ ・ ・ 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド

北米 ・ ・ ・ ・ 米国

その他の地域 ・ ・ ・ ・ イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「銅箔事業」、「機能材料事業」、「金属・環境事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品等は次のとおりであります。

セグメント	主要製品等
銅箔	電解銅箔
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、自動車用触媒、単結晶
金属・環境	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、産業廃棄物処理、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、 建材用亜鉛板）、研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,230	54,479	89,049	69,092	55,863	311,715	22,952	334,667	1,121	333,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,522	5,206	37,496	111	6,503	50,840	6,128	56,969	56,969	-
計	44,752	59,686	126,546	69,203	62,366	362,556	29,080	391,637	58,091	333,546
セグメント利益 又は損失()	5,909	6,931	10,436	3,765	2,783	29,826	944	28,881	3,129	25,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 145百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 3,325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及
び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,391	19,584	33,916	24,007	17,119	108,019	7,006	115,026	1,165	113,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	672	1,787	12,773	23	2,434	17,691	2,103	19,794	19,794	-
計	14,063	21,372	46,690	24,031	19,554	125,711	9,109	134,821	20,960	113,861
セグメント利益 又は損失()	1,529	2,348	5,962	1,794	745	12,380	590	11,790	1,262	10,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	219円88銭	1株当たり純資産額	194円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,294	121,300
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,632	9,958
(うち少数株主持分)	(8,632)	(9,958)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	125,662	111,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	571,495	571,507

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円40銭	1株当たり四半期純利益金額	34円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,657	19,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,657	19,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,517	571,501

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	6,117	8,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,117	8,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,515	571,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.(3)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. セグメント情報等の注記事項に追加情報として記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。